第5回経営協議会 議事要録

日 時 平成22年3月23日(火) 13:30~16:00
場 所 「特別会議室」(本部棟2階)
出席者 高橋議長, 田中, 村田(博), 清水, 西田, 前田, 菴谷, 河内, 桑原, 村田(隆)
の各委員(近藤委員及び福家委員は欠席)
陪席者 長地監事(森田監事は欠席)

議事に先立ち, 高橋議長から, 経営協議会開催にあたっての挨拶があった。

議 事 [◇: 委員の意見, ◆: 大学側の回答]

○ 審議事項

(1) 平成22年度年度計画について

高橋議長から, 資料に基づき平成22年度年度計画について説明があり, 審議の結果, 原案のとおり承認された。

なお, 審議の際出された意見は以下のとおり。

- ◇「Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置」中に「2) 入学定員を社会的ニーズ等に適応した適正規模に見直し, それに伴う大学運営組織を再構築することにより, 教育研究等の質を確保する」(【46】, 【47】)とあるが, 従来から言われていた大学院の入学定員見直しのことか。
◆学部, 附属学校を含めたすべての入学定員について社会的ニーズの調査を行うこととしており, 大学院のみのことではなく, また定員の削減を前提としているわけではない。

(2) 国立大学法人鳴門教育大学学則等の改正について

高橋議長から, 資料に基づき国立大学法人鳴門教育大学学則等の改正について説明があり, 審議の結果, 原案のとおり承認された。

なお, 審議の際出された意見は以下のとおり。

- ◇4部制は継続するのか。
◆今回の規則改正は運営組織の改組に伴うものであり, 教員組織の改組は行っていないため, 4部制については現状どおりである。

◇学長特別補佐は継続するのか。

◆制度としては継続するが、現在のところ平成22年度以降の実員の配置は予定していない。

◇大学の規模に比べて役職者が多いと思われる。危惧することの一つとして、役職者の手当が財政の負担になりはしないか。

◆副学長制度導入に伴い役職手当の区分の見直しを予定しており（審議次項「(3)労働基準法の改正に伴う本学の方針について」）、大きな負担増はない見込みである。

◇監事が学長の下に表現されているのは不適切である。

◇新設の副理事は役員か。

◆副理事は役員ではない。現在の評価担当の学長補佐の業務を担当する役職として新設した。

◇限られた課題対応のための副学長職は、将来的には見直しを検討してもよいのではないか。

(3) 労働基準法の改正に伴う本学の方針について

高橋議長及び経営企画本部から、資料に基づき労働基準法の改正に伴う本学の方針について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

(4) 平成22年度学内予算配分について

高橋議長及び清水理事から、資料に基づき平成22年度学内予算配分について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

(5) 会計監査人候補者の選考について

高橋議長及び清水理事から、資料に基づき会計監査人候補者の選考について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

○ 報告事項

(1) 役職予定者等及び経営協議会委員予定者について

高橋議長から、資料に基づき役職予定者等及び経営協議会委員予定者について報告があった。

(2) 教職大学院設置計画履行状況等調査について

高橋議長から、資料に基づき教職大学院設置計画履行状況等の調査結果について報告があった。

(3) 平成20事業年度剰余金の繰り越しについて

高橋議長及び清水理事から、資料に基づき平成20事業年度剰余金の繰り越しについて報告があった。

(4) 目的積立金使用状況について

高橋議長及び清水理事から、資料に基づき第1期中期目標期間における目的積立金使用状況について報告があった。

(5) 資金運用状況について

高橋議長及び清水理事から、資料に基づき第1期中期目標期間における資金運用状況について報告があった。

(6) 契約状況について

高橋議長及び清水理事から、資料に基づき第1期中期目標期間における契約状況について報告があった。

(7) 平成21年度監事臨時監査結果報告について

高橋議長及び長地監事から、資料に基づき平成21年度監事臨時監査結果報告について報告があった。

(8) 第1期中期目標期間中の本学学生の進路状況の推移について

高橋議長及び村田理事から、資料に基づき第1期中期目標期間中の本学学生の進路状況の推移について報告があった。

(9) 平成22年度大学院入学者選抜試験状況等について

高橋議長及び村田理事から、資料に基づき平成22年度大学院入学者選抜試験状況等について報告があった。

.....
高橋議長から、次回の経営協議会は平成22年4月下旬を予定している旨の説明があり、閉会となった。